



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	1,454	18.1	213	705.6	203	756.6	138	—
2019年2月期第3四半期	1,231	2.7	26	△41.5	23	△49.0	△34	—

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 138百万円(—%) 2019年2月期第3四半期 △34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年2月期第3四半期	円 銭 26.89	円 銭 26.75
2019年2月期第3四半期	△6.65	—

※ 2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年2月期第3四半期	百万円 2,022	百万円 1,753	% 85.0
2019年2月期	1,831	1,609	86.0

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 1,718百万円 2019年2月期 1,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年2月期	—	0.00	—		
2020年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	8.7	150	284.9	140	325.9	90	—	17.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	5,151,000株	2019年2月期	5,142,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	150株	2019年2月期	72株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	5,144,091株	2019年2月期3Q	5,126,590株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国のインターネット市場においては、デジタルデバイスの普及に合わせて、ソーシャルメディアの利用が社会基盤として定着しており、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、企業の事業活動においてもソーシャルメディアの役割は欠かせないものとなっております。

従業員の不適切投稿のみならず、消費者の行動を把握し、炎上を防止し、適切な情報発信を行うといったソーシャルメディアにおけるリスクマネジメントは、デジタル化が進む社会におけるブランド戦略と密接に関わり、ブランドセーフティの考えの高まりとともに、経営全体における重要性が高まっております。

また、2019年5月に通称デジタル手続法が成立し、行政手続きが原則電子申請に統一されることになるなど、デジタルデータの利活用はますます拡大していくことが見込まれます。そのため、ソーシャルメディア上のレピュテーションにとどまらず、発展するテクノロジーの反動として生ずる情報漏洩など新たなデジタルリスクに対応するマネジメントも急務となっております。

このような環境下、当社グループは「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションとして、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基にソリューションを提供し、デジタルリスクの盾となり、社会的課題の解決に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルメディア上のレピュテーションに対する意識の高まりに伴って好調に推移し、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。その他の事業につきましても、新規サービスの一部が開始となり、既存サービスの収益化も引き続き進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,454,372千円（前年同四半期比18.1%増）となり、営業利益は213,714千円（前年同四半期比705.6%増）、経常利益は203,881千円（前年同四半期比756.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,339千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,088千円）になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、これまで、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、前連結会計年度においてその他の事業の重要性が増したことに伴い、前連結会計年度よりセグメント情報の記載を行うことといたしました。また、セグメント情報の記載にあたり、前連結会計年度末において報告セグメントの区分を見直し、「ソーシャルリスク事業」に従来「その他事業」に含めていた「リスクインテリジェンス事業」を加え、「デジタルリスク事業」として報告セグメントとしております。当第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①デジタルリスク事業

SNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するサービスについては、従業員の不適切投稿が社会的問題となったことなど多様化するリスクを背景に契約数を増やし、それらに対応した分析ノウハウを蓄積することで競争力強化を図りました。首都圏以外の地域においてもWeb上でのリスク認識が増してきていることから、関西地方を中心とした中堅中小企業へのサービス提供を拡大するため、2019年9月に風評被害対策及びWebマーケティングを行う株式会社エフエーアイの株式を取得し、子会社といたしました。また、推進しているサービスのクラウド以降も順調に移行しており収益性の改善を図っております。

企業内のログデータ等多種多様なデータを統合的に分析する内部脅威検知サービスについては、セキュリティインシデントの多発や「働き方改革」を追い風に、国内大手企業から中小企業まで幅広くニーズが増大しております。当第3四半期連結会計期間においては、販売代理店との連携が強化され拡販が進むとともに、スポット案件から継続的なサービス導入への移行も一層進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は1,389,410千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は533,721千円（前年同期比26.3%増）となりました。

②その他事業

その他事業につきましては、主にリスク情報分析と危機対応支援を行うAIセキュリティ事業とその他周辺ソリ

ユーシオン提供事業を含んで構成されております。

これらの事業においては、新規サービスの企画・開発を進め、一部サービス提供を開始しております。また、顧客と共に情報共有技術「UXP」を活用した実証実験に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、68,454千円（前年同期比640.2%増）、セグメント損失は20,157千円（前年同期は48,830千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,022,474千円となり、前連結会計年度末に比べ、190,926千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加140,984千円、受取手形及び売掛金の増加32,052千円、のれんの増加21,592千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は269,226千円となり、前連結会計年度末に比べ、47,324千円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加13,360千円、未払法人税等の増加18,006千円、賞与引当金の増加15,823千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,753,248千円となり、前連結会計年度末に比べ143,602千円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加138,339千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益が通期の連結業績予想を上回っており、第4四半期連結会計期間も堅調に推移する見込みであるものの、引き続き、今後の成長のための人材採用の強化や広告宣伝活動、サービス開発への取組み、新しい事業への投資等を行うことを総合的に勘案し、現時点では2019年10月11日の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の連結業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,620	1,338,604
受取手形及び売掛金	180,613	212,666
その他	29,628	41,476
貸倒引当金	△4,668	△5,204
流動資産合計	1,403,194	1,587,543
固定資産		
有形固定資産	54,978	46,736
無形固定資産		
のれん	-	21,592
その他	32,651	35,289
無形固定資産合計	32,651	56,881
投資その他の資産		
投資有価証券	205,416	201,975
その他	134,548	128,745
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	339,964	330,720
固定資産合計	427,594	434,339
繰延資産	758	592
資産合計	1,831,547	2,022,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,065	26,425
1年内返済予定の長期借入金	15,006	20,945
未払法人税等	28,633	46,640
賞与引当金	-	15,823
その他	152,690	136,999
流動負債合計	209,395	246,834
固定負債		
長期借入金	12,507	22,392
固定負債合計	12,507	22,392
負債合計	221,902	269,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,278	769,978
資本剰余金	743,728	746,428
利益剰余金	64,007	202,347
自己株式	△169	△306
株主資本合計	1,574,845	1,718,448
新株予約権	34,800	34,800
純資産合計	1,609,645	1,753,248
負債純資産合計	1,831,547	2,022,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	1,231,959	1,454,372
売上原価	457,055	582,315
売上総利益	774,903	872,057
販売費及び一般管理費	748,373	658,343
営業利益	26,529	213,714
営業外収益		
受取利息	6	5
還付消費税等	-	253
その他	41	33
営業外収益合計	47	292
営業外費用		
支払利息	167	310
投資事業組合運用損	2,443	4,447
和解金	-	5,200
その他	167	168
営業外費用合計	2,777	10,126
経常利益	23,800	203,881
特別損失		
投資有価証券評価損	19,998	-
特別損失合計	19,998	-
税金等調整前四半期純利益	3,802	203,881
法人税、住民税及び事業税	38,517	58,579
法人税等調整額	△627	6,961
法人税等合計	37,890	65,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,088	138,339
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,088	138,339

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,088	138,339
四半期包括利益	△34,088	138,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,088	138,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エフエーアイの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年9月30日としており、同社の2019年10月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,226,502	1,226,502	5,456	1,231,959	—	1,231,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,792	3,792	△3,792	—
計	1,226,502	1,226,502	9,248	1,235,751	△3,792	1,231,959
セグメント利益又は損失(△)	422,507	422,507	△48,830	373,677	△347,147	26,529

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△347,147千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△347,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	デジタル リスク事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,389,410	1,389,410	64,962	1,454,372	—	1,454,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,491	3,491	△3,491	—
計	1,389,410	1,389,410	68,454	1,457,864	△3,491	1,454,372
セグメント利益又は損失(△)	533,721	533,721	△20,157	513,563	△299,848	213,714

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Iセキュリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△299,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△299,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで、当社グループの報告セグメントはソーシャルリスク事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、前連結会計年度においてその他の事業の重要性が増したことに伴い、前連結会計年度よりセグメント情報の記載を行うことといたしました。

また、セグメント情報の記載にあたり、前連結会計年度末において報告セグメントの区分を見直し、「ソーシャルリスク事業」に従来「その他事業」に含めていた「リスクインテリジェンス事業」を加え、「デジタルリスク事業」として報告セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。